



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月2日

上場取引所 東名福

上場会社名 住友電気工業株式会社

コード番号 5802 URL <http://www.sei.co.jp/>

代表者 (役職名) 社長

(氏名) 松本 正義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 小林 伸行

TEL 06-6220-4141

四半期報告書提出予定日 平成29年2月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,034,071	△6.9	99,625	3.8	120,192	7.9	73,314	11.0
28年3月期第3四半期	2,184,261	6.9	95,968	16.5	111,363	12.5	66,027	△32.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 62,151百万円 (167.3%) 28年3月期第3四半期 23,255百万円 (△88.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	93.73	93.48
28年3月期第3四半期	83.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,865,306	1,570,216	47.5
28年3月期	2,742,848	1,561,289	49.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 1,362,335百万円 28年3月期 1,360,539百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00
29年3月期	—	17.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

29年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 創業120周年記念配当 2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800,000	△4.5	135,000	△5.9	160,000	△3.4	92,000	1.1	117.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) ー、除外 一社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	793,940,571 株	28年3月期	793,940,571 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	14,047,266 株	28年3月期	753,600 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	782,213,284 株	28年3月期3Q	793,189,571 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は2,034,071百万円と前年同四半期連結累計期間対比6.9%の減収、営業利益は99,625百万円と前年同四半期連結累計期間対比3.8%の増益、経常利益は120,192百万円と前年同四半期連結累計期間対比7.9%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は73,314百万円と前年同四半期連結累計期間対比11.0%の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車関連事業

円高の影響などで、売上高は1,103,314百万円と50,595百万円の減収、営業利益は71,831百万円と8,498百万円の増益となりました。

情報通信関連事業

円高の影響を受けたものの、光・電子デバイスが増加し、売上高は141,395百万円と9,471百万円の増収、営業利益も11,509百万円と、6,257百万円の増益となりました。

エレクトロニクス関連事業

携帯機器用FPC（フレキシブルプリント回路）の減少で、売上高は188,862百万円と67,796百万円の減収、営業損失も9,620百万円と、21,211百万円の大幅な悪化となりました。

環境エネルギー関連事業

主に銅価格下落の影響のため、売上高は435,850百万円と30,468百万円の減収、営業利益は10,774百万円と、電力の採算改善や日新電機(株)での改善により、8,067百万円の増益となりました。

産業素材関連事業他

円高の影響などにより、売上高は218,598百万円と16,523百万円の減収、営業利益は15,075百万円と、前年同期は(株)アライドマテリアルでタングステン及びモリブデン相場下落に伴う原材料の時価評価損の計上があったほか、特殊線で採算が改善したことなどにより、1,932百万円の増益となりました。

なお、各セグメントの営業利益又は営業損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失に対応しております。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,865,306百万円と、前連結会計年度末対比122,458百万円増加しました。

資産の部では、主にたな卸資産の増加や設備投資による有形固定資産の増加により、前連結会計年度末対比122,458百万円増加しました。

負債の部では、主に借入金の増加により、前連結会計年度末対比113,531百万円増加しました。

また、純資産は1,570,216百万円と、自己株式の取得及び配当の支払、為替換算調整勘定の減少の一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上で、前連結会計年度末対比8,927百万円増加しました。自己資本比率は47.5%と、前連結会計年度末対比2.1ポイント低下しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績を踏まえ、平成28年11月1日に公表した通期の予想を下記の通り修正いたしました。

連結（通期）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	2,800,000	125,000	150,000	85,000	108 74
今回修正予想（B）	2,800,000	135,000	160,000	92,000	117 70
増減額（B－A）	0	10,000	10,000	7,000	－
増減率（％）	0.0	8.0	6.7	8.2	－
前期実績	2,933,089	143,476	165,658	91,001	114 73

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

一部の連結子会社は、税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	174,686	200,836
受取手形及び売掛金	622,944	608,921
有価証券	57	7,073
たな卸資産	422,976	467,201
その他	140,123	142,333
貸倒引当金	△3,590	△3,338
流動資産合計	1,357,196	1,423,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	261,016	270,310
機械装置及び運搬具(純額)	332,388	368,959
工具、器具及び備品(純額)	48,020	50,782
その他(純額)	138,696	136,071
有形固定資産合計	780,120	826,122
無形固定資産		
のれん	8,887	12,751
その他	42,846	42,160
無形固定資産合計	51,733	54,911
投資その他の資産		
投資有価証券	420,759	421,482
その他	134,468	141,852
貸倒引当金	△1,428	△2,087
投資その他の資産合計	553,799	561,247
固定資産合計	1,385,652	1,442,280
資産合計	2,742,848	2,865,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	349,360	366,533
短期借入金	162,213	243,993
1年内償還予定の社債	10,610	10,300
未払法人税等	19,279	13,150
引当金	5,641	5,115
その他	224,070	212,025
流動負債合計	771,173	851,116
固定負債		
社債	25,000	45,000
長期借入金	256,239	266,979
退職給付に係る負債	51,562	55,165
引当金	1,269	989
その他	76,316	75,841
固定負債合計	410,386	443,974
負債合計	1,181,559	1,295,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	171,314	170,884
利益剰余金	981,413	1,027,155
自己株式	△677	△20,733
株主資本合計	1,251,787	1,277,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,629	79,586
繰延ヘッジ損益	2,134	△376
為替換算調整勘定	27,680	△497
退職給付に係る調整累計額	4,309	6,579
その他の包括利益累計額合計	108,752	85,292
非支配株主持分	200,750	207,881
純資産合計	1,561,289	1,570,216
負債純資産合計	2,742,848	2,865,306

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,184,261	2,034,071
売上原価	1,793,952	1,651,631
売上総利益	390,309	382,440
販売費及び一般管理費	294,341	282,815
営業利益	95,968	99,625
営業外収益		
受取利息	888	824
受取配当金	3,319	3,160
持分法による投資利益	20,006	20,700
その他	7,804	8,726
営業外収益合計	32,017	33,410
営業外費用		
支払利息	4,018	3,532
その他	12,604	9,311
営業外費用合計	16,622	12,843
経常利益	111,363	120,192
特別利益		
投資有価証券売却益	6,627	11,091
特別利益合計	6,627	11,091
特別損失		
固定資産除却損	1,921	2,493
事業構造改善費用	3,341	2,174
和解金	6,561	9,503
特別輸送費	531	—
特別損失合計	12,354	14,170
税金等調整前四半期純利益	105,636	117,113
法人税、住民税及び事業税	33,553	26,546
法人税等調整額	△2,059	4,694
法人税等合計	31,494	31,240
四半期純利益	74,142	85,873
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,115	12,559
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,027	73,314

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	74,142	85,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,019	7,816
繰延ヘッジ損益	2,214	△2,384
為替換算調整勘定	△22,107	△3,962
退職給付に係る調整額	865	2,594
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,840	△27,786
その他の包括利益合計	△50,887	△23,722
四半期包括利益	23,255	62,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,652	49,667
非支配株主に係る四半期包括利益	1,603	12,484

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式13,245,400株の取得を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が20,000百万円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	環境 エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	1,153,175	130,406	245,510	451,111	204,059	2,184,261	—	2,184,261
セグメント間の内部売上高 又は振替高	734	1,518	11,148	15,207	31,062	59,669	△59,669	—
計	1,153,909	131,924	256,658	466,318	235,121	2,243,930	△59,669	2,184,261
セグメント利益又は損失(△)	63,333	5,252	11,591	2,707	13,143	96,026	△58	95,968

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△58百万円は、主に未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	環境 エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	1,102,339	139,926	178,040	425,648	188,118	2,034,071	—	2,034,071
セグメント間の内部売上高 又は振替高	975	1,469	10,822	10,202	30,480	53,948	△53,948	—
計	1,103,314	141,395	188,862	435,850	218,598	2,088,019	△53,948	2,034,071
セグメント利益又は損失(△)	71,831	11,509	△9,620	10,774	15,075	99,569	56	99,625

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額56百万円は、主に未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。